



第87期 中間報告書 平成17年4月1日～平成17年9月30日

●株主のみなさまへ .....	1
●部門別の概況（連結） .....	2
●連結決算 .....	3
●連結貸借対照表 .....	4
●連結損益計算書 .....	5
●単独決算 .....	6
●単独貸借対照表 .....	7
●単独損益計算書 .....	8
●株式の状況 .....	9
●取締役および監査役 .....	9
●トピックス .....	10
●新製品のご紹介 .....	12

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第87期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績につきましては、リビング部門ではエアコンの売上が増加したほか、情報通信部門では電子デバイスの売上が増加いたしました。プラズマディスプレイの売上が減少いたしました。これらの結果、売上高は784億5千3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。損益につきましては、徹底したコストダウン、経費削減を推進いたしました。エアコンをはじめとする部材価格の高騰によるコスト上昇や薄型テレビの市場価格低下の影響を受け、営業利益は22億1千2百万円（同21.9%減）、経常利益は10億2千1百万円（同46.4%減）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益として計上し、冷蔵庫の製品補償費用及び人民元の切上げに伴う為替差損を特別損失として計上いたしました結果、中間純利益は4億5千3百万円（同35.3%減）となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高658億7千7百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益8億5千2百万円（同62.2%減）、経常利益3億3千1百万円（同83.5%減）、中間純利益1億2千9百万円（同85.6%減）となりました。

当社グループは着実に利益体質への転換を進めておりますが、今後の継続的な成長のためには、不断の企業体質強化が不可欠です。こうした状況のなか、市場ニーズを的確にとらえた独創的で魅力ある商品をスピーディーに開発・提供して事業規模の拡大を図るとともに、全社的なコストダウン、業務スピードの向上、棚卸資産の圧縮、経費削減など、さ

らなる効率化を進めてまいります。

これらを実現するため、開発、調達、生産、営業など全社各部門の事業活動を有機的に連動させ、一連の流れへと結びつける「卓越したオペレーション」の構築を引き続き推進してまいります。

そして、このような取り組みを通じ、継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、資産効率化によるバランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長

大石 晃弘

## 部門別の概況(連結)

### 〈リビング部門〉

リビング部門につきましては、エアコンが国内及び海外の一部地域において天候不順の影響を受けたものの総じて堅調に推移し、部門全体の売上高は578億1千1百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

国内向けエアコンでは、最上位機種「nocria（ノクリア）」などの販売が伸長し、売上が増加いたしました。また、販路拡大の施策として住宅設備向けの販売ルート開拓を積極的に進めました。

ホーム機器では、需要期に向けて温水ルームヒーターの新機種を投入いたしました。

海外向けエアコンでは、オーストラリアなど一部地域において天候不順により需要が落ち込み売上が減少したものの、中東・アジア地域などでの販売が好調に推移したほか、北米におけるスプリット・エアコンの販売が拡大したことにより、売上が増加いたしました。また、欧州市場をはじめとする省エネ需要に対応したインバーター機種のラインアップを拡充したほか、市場が拡大しているロシア・東欧において積極的な拡販を進めました。

VRF（ビル用マルチエアコン）では、昨年から市場に投入した中・小規模物件向けの「AIRSTAGE Jシリーズ」の販売が順調に伸長し、中東・アジア地域などで売上が堅調に増加いたしました。

### 〈情報通信部門〉

情報通信部門につきましては、電子デバイスなどの売上が増加したものの、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより、部門全体の売上高は196億2千5百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

映像情報機器においては、普及機種（42インチモデル）を中心にプラズマディスプレイ全体の売上は減少いたしました。当社の強みを活かせる大画面・高精細・高画質に重点を置いた高級機種の拡販施策として北米・欧州などで高級AVルートの拡大・開拓を進めたことにより、これら高級機種の売上は伸長いたしました。

公共ネットビジネスでは、通信技術の多様化の市場要請に対応した消防システムの拡販が好調に推移いたしました。システム構成機器及び保守サービスの単価下落などにより、売上は前年並みとなりました。なお、防災システムについては、デジタル技術、ネットワーク技術を用いたシステムの先行開発を行い、あわせて提案力を強化したことにより、受注が好調に推移いたしました。

システムソリューションビジネスでは、プラズマディスプレイを活用した映像ソリューションの提案など、ビジネス領域の拡大を進めましたが、売上は微増にとどまりました。

電子デバイスでは、車載用超小型カメラについて、当社が有する小型・高密度実装技術、高信頼性などを活かし、お客様のニーズに応える商品提案を進めた結果、販売が順調に拡大し、売上が増加いたしました。

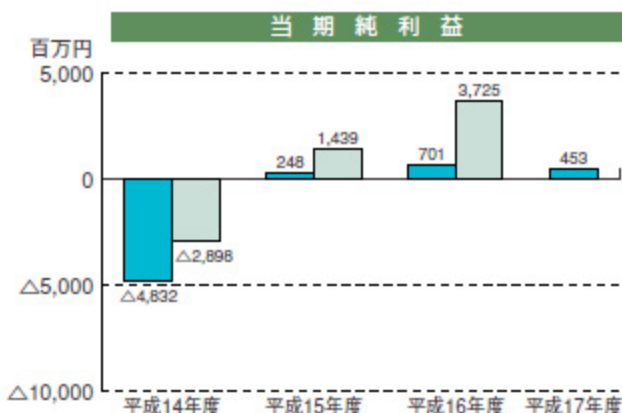
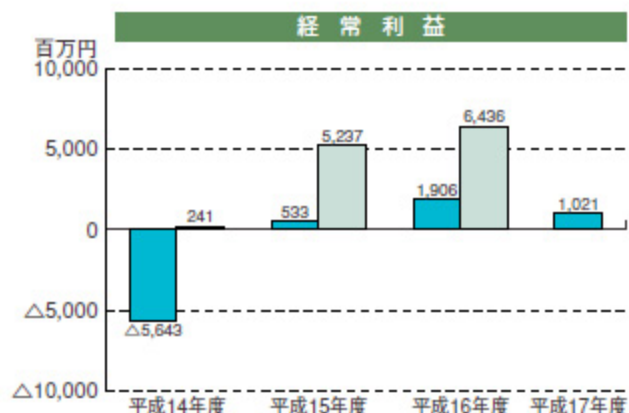
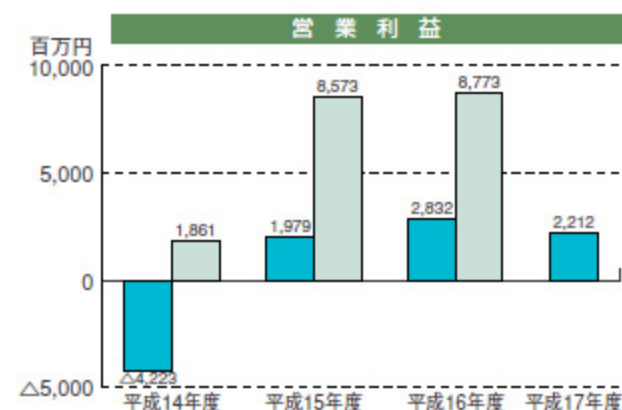
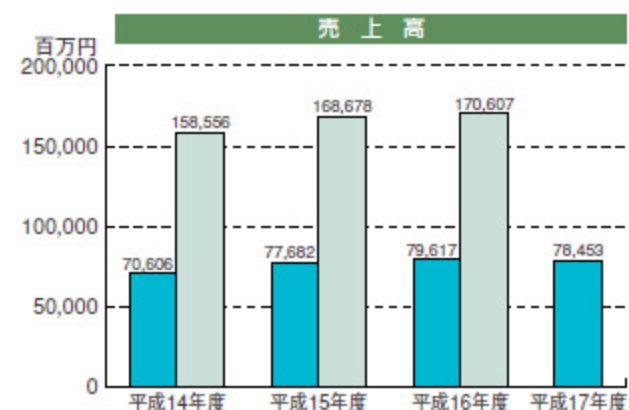
このほか、家電リサイクル事業の拡大や電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業の新規顧客開拓などを進めており、これらについても好調に推移いたしました。

## 連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	70,606	158,556	77,682	168,678	79,617	170,607	78,453
リビング部門	47,350	103,112	52,619	111,015	55,741	119,227	57,811
情報通信部門	22,245	53,622	24,144	55,930	22,556	49,572	19,625
その他	1,010	1,820	919	1,732	1,319	1,808	1,016
国内	30,895	59,757	31,294	58,554	31,842	59,637	32,027
海外	39,710	98,798	46,387	110,123	47,775	110,969	46,426

営業利益	△4,223	1,861	1,979	8,573	2,832	8,773	2,212
経常利益	△5,643	241	533	5,237	1,906	6,436	1,021
当期純利益	△4,832	△2,898	248	1,439	701	3,725	453



■ 中間期 ■ 通 期

# 連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	4,130	買掛債務	16,775
売掛債権	33,746	短期借入金	29,494
棚卸資産	16,469	未払費用	6,860
その他	5,083	製品保証等引当金	987
貸倒引当金	△816	その他	4,016
<b>流動資産合計</b>	<b>58,613</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>58,135</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		新株予約権付社債	4,270
建物及び構築物	7,805	長期借入金	10,320
機械装置及び運搬具	9,159	再評価に係る繰延税金負債	4,046
工具器具備品	2,000	退職給付引当金	6,505
土地	12,568	その他	345
建設仮勘定	66	<b>固定負債合計</b>	<b>25,487</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,600</b>	<b>負債合計</b>	<b>83,622</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,527</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>638</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	3,019	資 本 金	17,927
その他	4,301	資 本 剰 余 金	367
貸倒引当金	△70	利 益 剰 余 金	△9,402
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,250</b>	土地再評価差額金	6,070
<b>固定資産合計</b>	<b>40,378</b>	その他有価証券評価差額金	784
<b>資 産 合 計</b>	<b>98,991</b>	為替換算調整勘定	△951
		自 己 株 式	△65
		<b>資 本 合 計</b>	<b>14,730</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>98,991</b>

# 連結損益計算書

平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	78,453
売上原価	60,105
売上総利益	18,347
販売費及び一般管理費	16,134
営業利益	2,212
営業外収益	
受取利息及び配当金	50
雑収入	288
営業外費用	
支払利息	564
雑支出	965
経常利益	1,021
特別利益	
投資有価証券売却益	329
特別損失	
製品補償費用	408
為替差損	178
税金等調整前中間純利益	764
法人税、住民税及び事業税	422
法人税等調整額	△222
少数株主損益	△111
中間純利益	453

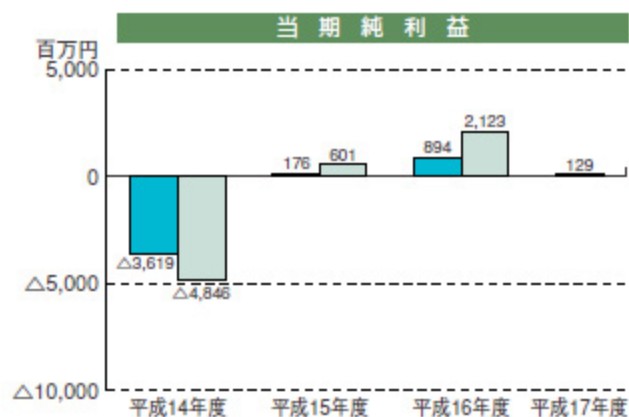
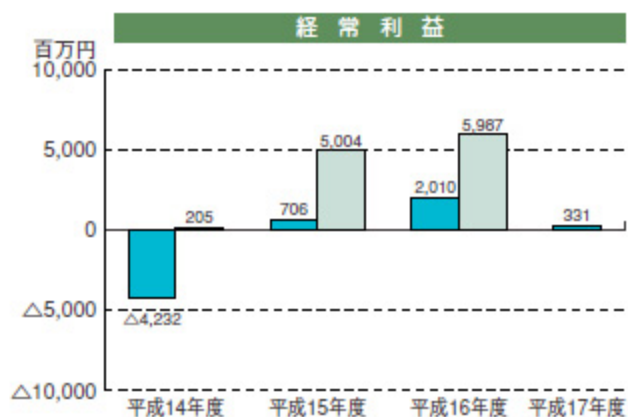
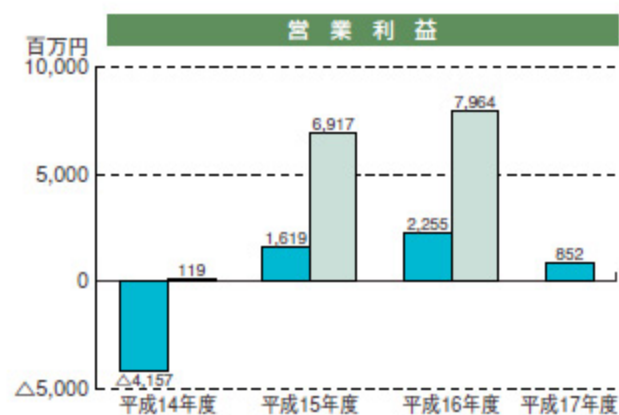
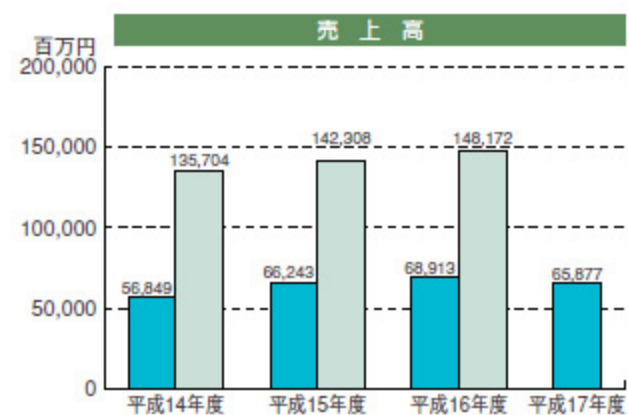
# 単独決算

## 単独業績の推移

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	56,849	135,704	66,243	142,308	68,913	148,172	65,877
リビング部門	40,677	92,106	45,922	95,196	50,549	107,245	50,820
情報通信部門	16,172	43,597	20,321	47,112	18,364	40,927	15,057
国 内	28,209	54,147	28,409	52,479	28,586	53,315	29,438
輸 出	28,639	81,557	37,834	89,829	40,327	94,856	36,439

営業利益	△4,157	119	1,619	6,917	2,255	7,964	852
経常利益	△4,232	205	706	5,004	2,010	5,987	331
当期純利益	△3,619	△4,846	176	601	894	2,123	129



■ 中間期 ■ 通 期



# 単独貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	2,369	買掛債務	14,083
売掛債権	27,569	短期借入金	20,190
棚卸資産	4,251	未払費用	4,435
その他	8,260	製品保証等引当金	167
貸倒引当金	△839	その他	3,763
<b>流動資産合計</b>	<b>41,612</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>42,639</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		新株予約権付社債	4,270
建物及び構築物	3,430	長期借入金	10,320
機械及び装置	1,888	再評価に係る繰延税金負債	4,046
工具器具備品	394	退職給付引当金	5,275
土地	11,883	<b>固定負債合計</b>	<b>23,911</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,597</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>66,551</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,084</b>	<b>資 本 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>		<b>資 本 金</b>	<b>17,927</b>
投資有価証券	1,402	<b>資 本 剰 余 金</b>	
関係会社株式	14,861	資本準備金	367
関係会社出資金	6,025	<b>資本剰余金合計</b>	<b>367</b>
その他	5,574	<b>利 益 剰 余 金</b>	
投資損失引当金	△172	利益準備金	79
貸倒引当金	△70	特別償却準備金	42
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>27,620</b>	中間未処理損失	3,318
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>46,302</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>△3,197</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>87,914</b>	<b>土地再評価差額金</b>	<b>6,070</b>
		<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>261</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△65</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>21,363</b>
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>87,914</b>

# 単独損益計算書

平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	65,877
売上原価	55,687
売上総利益	10,190
販売費及び一般管理費	9,337
営業利益	852
営業外収益	
受取利息及び配当金	143
雑収入	58
営業外費用	
支払利息	272
雑支出	450
経常利益	331
特別利益	
投資有価証券売却益	329
特別損失	
製品補償費用	408
関係会社株式等評価損失	14
税引前中間純利益	239
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	90
中間純利益	129
前期繰越損失	3,534
再評価差額金取崩額	87
中間未処理損失	3,318

## 株式の状況

上場証券取引所	東京、大阪、名古屋の各証券取引所
発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	108,537,711株
株主総数	12,487名

### 大株主(上位10名)

氏名または名称	持株数	議決権比率
富士通株式会社	50,320千株	46.70%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,998	3.71
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	3,270	3.03
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	2,747	2.55
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	1.86
株式会社損害保険ジャパン	1,500	1.39
朝日生命保険相互会社	1,325	1.23
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(三井アセット 信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,000	0.93
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド	900	0.84
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	785	0.73

## 取締役および監査役

代表取締役社長	大石 侑 弘	取締役	松本 清 二
専務取締役	小山 安 正	取締役	廣崎 久 樹
専務取締役	中村 圭 一	取締役	菅沼 宏 充
常務取締役	戸田 行 一	取締役	庭山 弘 一
常務取締役	中村 宗 弘	取締役	曾田 耕 恒
常務取締役	佐藤 幸 夫	取締役	小須田 恒 直
常務取締役	大内 薫	常勤監査役	藤原 秀 善
常務取締役	小坂井 朝 郎	常勤監査役	小倉 保 善
常務取締役	篠原 俊 次	監査役	小山 倉 正
取締役	斑目 廣 哉	監査役	山崎 辰 見
取締役	柳 本 潤 二		

## ■空調機事業での商品開発力と信頼性のさらなる向上

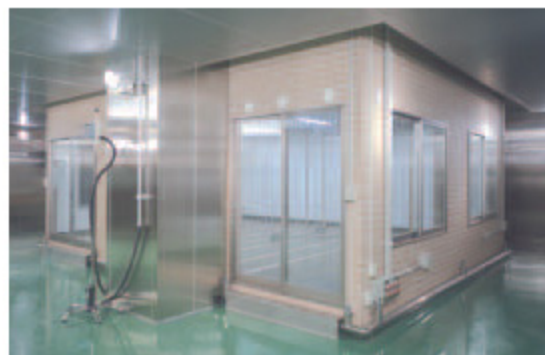
基幹事業の一つである空調機事業の技術開発力を一段と強化するため、本社事業所の空調機試験設備の大幅増強を行うとともに、主力工場の一つである富士通將軍（上海）に技術棟を新設いたしました。

空調機の世界需要は年々増加傾向にある反面、電力事情や地球温暖化の問題などを背景に、空調機の省エネ化など環境問題への取組みに対する要請がより一層強まっており、メーカーには従来以上に高度な技術開発力が求められています。

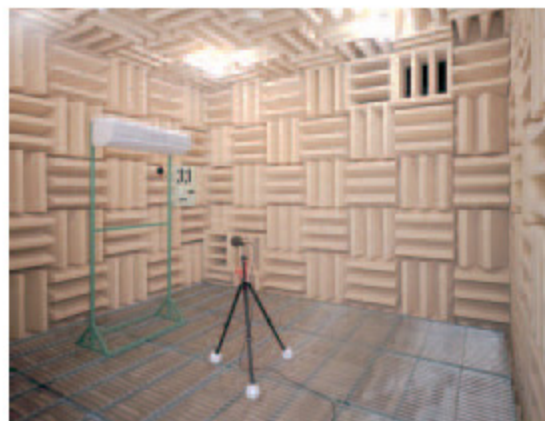
本社事業所では、省エネ化をはじめとした環境対応技術や、より高度な快適性を実現するための技術など、今後の空調機ビジネスを牽引する先端技術の開発拠点として、研究開発設備を増強しております。エアコンの実使用環境を忠実に再現し、省エネ性や快適性について高度な分析を可能とする、業界最大級21畳相当の「環境試験室」やトップクラスの性能を持つ「騒音評価室」などの最新試験設備を導入するとともに、試験室のIT化を進めることにより、設備の集中管理、自動化を図りました。

また、富士通將軍（上海）では、2,000㎡の技術棟を新しく建設し、「カロリーメーター」の増設や、「EMC試験室」など最新設備の導入を図っております。これにより海外の開発拠点においても、最先端のインバーター機種の開発を行う体制が整いました。

このような開発戦略のもとに、当社空調機事業は、省エネ化など環境問題に対応し、高度な快適性を備えた競争力のある商品をスピーディに開発し、世界市場に展開してまいります。



〈川崎〉21畳の業界最大級「環境試験室」



〈川崎〉トップクラスの性能の「騒音評価室」



〈上海〉新設した技術棟

## ■脱臭性能50～150倍\*の家庭用高性能脱臭機を新発売

このたび当社は、家庭用空気清浄機に比べ50～150倍\*という強力な脱臭能力を持ち、さらにフィルター交換を不要とした家庭用高性能脱臭機（DAS-30P）を開発、12月上旬より発売いたします。

新商品は、複合金属酸化触媒フィルターや、新開発の「UVアオドラントユニット」など3段階の脱臭技術により、家庭内で発生するさまざまな生活臭やペット臭を強力に除去する家庭用高性能脱臭機です。フィルター自動再生機能により、フィルター交換の手間がないので、長期にわたり、経済的で高い脱臭性能を維持できます。

ペットブームを反映した動物の屋内飼育世帯の増加などに伴い、脱臭ニーズは年々高まっており、今後、さまざまなシーンでの需要が見込まれています。

※当社空気清浄機ACS-24NVUとの比較。（当社調べ）



家庭用高性能脱臭機  
(DAS-30P)

## ■米国向け地上波デジタル放送およびケーブルデジタル放送受信対応プラズマテレビ新発売

世界各国でデジタル放送が普及するなか、特に米国では、地上波デジタル放送対応チューナーの内蔵が義務付けられるとともに、普及率7割以上といわれているケーブルテレビにおいても、アナログ放送からデジタル放送への移行が急速に進んでいます。

このたび当社は、米国市場のデジタル化に対応すべく、新たに開発した地上波デジタル放送用およびケーブルデジタル放送用チューナーを内蔵し、フルデジタル・ビデオプロセッサ「AVM-II」（Advanced Video Movement II）を搭載した42、50、55、63型プラズマテレビ「プラズマビジョン®」を2006年1月より米国市場向けに順次発売いたします。



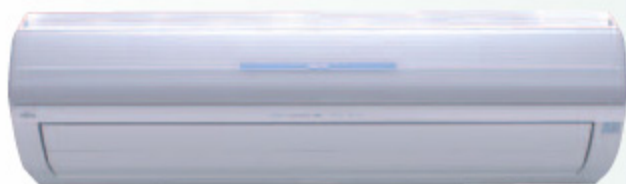
米国向けプラズマテレビ「プラズマビジョン®」  
左から42型/50型/55型/63型



新開発のデジタル放送対応チューナーユニット

## ルームエアコン

優れた利便性と省エネ性で、さらなる快適空間を実現。



**nocrria**  
ノクリア

- 搭載3年目。面倒なフィルター清掃を自動化した、世界初「おそうじおまかせフィルター」。<sup>※1</sup>
- さらに高まった業界トップクラスの省エネ性能。<sup>※2</sup>
- 光触媒「チタンアバタイト」と「UV(紫外線)照射」による優れた除菌・脱臭機能を搭載。<sup>※3</sup><sup>※4</sup><sup>※5</sup>
- 広いリビングのすみずみまで快適にする、大風量の冷暖房運転を実現。
- リモコン操作の内容を音声で確認できる「お知らせボイス」機能を搭載。

※1,2002年9月26日発表。家庭用ルームエアコンにおいて。(当社調べ) ※2,2004年12月14日現在。家庭用ルームエアコン4.0kWクラスAS40PPZ2において。(当社調べ) ※3,試験機関名: (財)北里環境科学センター 試験方法: UV照射によるフィルム腐食法 試験番号: 北生発16\_0167号 評価箇所: フィルター全面 付着してしまったカビや汚れを取り除く機能ではありません。 ※4,試験機関名: 上海市予防医学研究院 試験方法: フラスコ振動試験法 試験番号: 11500号 ※5, (社)日本電気工業会規格 JEM1467での1㎡BOXにおけるタバコ臭の除去性能(当社調べ)

AS71PPZ2 / AS63PPZ2 / AS50PPZ2 / AS40PPZ2 / AS28PPZ オープン価格(全機種)

## 脱臭機

脱臭性能50~150倍の家庭用高性能脱臭機を新発売。<sup>※1</sup>



リモコン

- 家庭内で発生する様々なニオイに対応。空気清浄機に比べ50~150倍の強力脱臭を実現。<sup>※1</sup>
- フィルター自動再生機能により、フィルター類の交換不要。
- メンテナンス不要の「UV デオドラントユニット」
- 生活臭に適した高感度センサーによる自動運転。<sup>※2</sup>

※1,当社空気清浄機ACS-24NVUとの比較。(当社調べ) ※2,当社空気清浄機との比較。酸化水素に対する感度。

DAS-30P オープン価格

## 温水ルームヒーター

風向きとイン



室内機



室外機



液晶リモコン

室内機 KH-60P-W 希望小売価格 98,600円(税込)  
室外機 KB-64PS 希望小売価格 160,650円(税込) / KB-87PS

## プラズマディスプレイ

高画質化の追求により、鮮明で力強い映像美を再現。



# Plasmavision®

- 新世代画質エンジン「AVM<sup>®</sup>II」搭載により卓越した階調表現力と自然な色再現を実現。
- 最大1千京色相当<sup>※1</sup>まで階調表現力を高めた、低輝度多階調化処理。
- 多様なシステムアップに対応する豊富な入力端子を搭載したマルチセレクター<sup>※2</sup>。



マルチセレクター:P-TU4240JS / P-TU5540JS

P55XTS40JS (ディスプレイ部)  
P-TU5540JS (マルチセレクター部)  
P-SP1000-H (スピーカー部)

P50XTA40JS (ディスプレイ部)  
P-SP1000-H (スピーカー部)

P42HTS40JS (ディスプレイ部)  
P-TU4240JS (マルチセレクター部)  
P-SP1000-H (スピーカー部)

\*AVM: Advanced Video Movement ※1, RGB各色21ビットの階調処理による。※2, マルチセレクターは、42V型および55V型専用です。

P55XSS40J1 55V型 チューナーセパレート型

P50XSA40J1 50V型 チューナー一体型

P42HSS40J1 42V型 チューナーセパレート型

オープン価格 (全機種)

テリアの調和を考慮した新設計。



温水ルームヒーター

## ホットマン®

- 温風到達距離当社比15%アップの強力「ジェットウォーム<sup>®</sup>」。
- スラント(傾斜)ディスプレイ&上面スイッチで立ったまま操作可能。
- 操作設定した内容だけ表示され、ひととき見やすくなったLED表示。

※1, 当社従来機種KH-GONとの比較。(当社比)

希望小売価格 195,300円(税込)

## 電気カーペット

電磁波99%カットで身体への影響をやさしく低減。



HC-30PWV-C/HC-20PWV-C\*



HC-30PWC-C/HC-20PWC-C\*



HC-30PWD-C/HC-20PWD-C\*



HC-13PW-C

- 目付を高めることで肌触り良く高級感を持たせたムートン調「マイヤー編み」。
- 消臭機能を採用し快適性を向上した「高目付ファインシルク調編み」。
- カバーとの一体感を高めスッキリとしたコントローラー(3畳・2畳タイプ)。
- カーペット本体から発生する電磁波を99%カット。

\*写真は2畳相当です。

※1, 当社電磁波カットでない7年前のモデル[HC-200W]に比べて。

高級カービングマイヤー編みカバー  
(アクリル100%)

HC-30PWV-C  
HC-20PWV-C

高密度ファインシルク調カバー  
(アクリル100%)

HC-30PWC-C  
HC-20PWC-C

高級マイヤー編みカバー  
(アクリル100%)

HC-30PWD-C  
HC-20PWD-C

マイヤー編みカバー  
(アクリル100%)

HC-13PW-C

オープン価格  
(全機種)

●「nocria」、「Plasmavision」、「ホットマン」、「ジェットウォーム」は、(株)富士通ゼネラルの登録商標です。

●オープン価格の商品は希望小売価格を定めておりません。

## 会社の概要 (平成17年9月30日現在)

---

商号	株式会社 富士通ゼネラル
(英文社名)	FUJITSU GENERAL LIMITED
創立	昭和11年1月15日
本社	〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地 TEL 044(866)1111 (大代表)
資本金	17,927,139,646円
従業員数	1,247名
ホームページ	<a href="http://www.fujitsu-general.com/jp/">http://www.fujitsu-general.com/jp/</a>

## 株式事務のご案内

---

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告した期日といたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株式事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 電話 東京 (03) 3323-7111 (代表)
(郵便物送付及び 電話照会先)	郵便番号 168-0063
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.fujitsu-general.com/jp/ir/index.html">http://www.fujitsu-general.com/jp/ir/index.html</a>

---